

## 2019年夏季・一時金要求に関する交渉

### 1. 交渉経過

#### 第1回交渉

日 時：令和元年5月14日（火） 18：21～18：29  
場 所：市役所4階 入札室  
参加者：組合側（執行委員長、副執行委員長 他5名）  
市側（総務部長、総務部次長兼人事課長）  
交渉内容：春闘及び夏季一時金要求に関する主旨説明、基本姿勢の確認など

#### 第2回交渉

日 時：令和元年5月16日（木） 18：52～19：44  
場 所：市役所4階 入札室  
参加者：組合側（執行委員長、副執行委員長 他6名）  
市側（総務部長、総務部次長兼人事課長）  
交渉内容：生活実態の改善、休暇の取得状況、働き方改革の取組みなど

#### 第3回交渉

日 時：令和元年5月21日（火） 18：58～19：34  
場 所：市役所4階 入札室  
参加者：組合側（執行委員長、副執行委員長 他6名）  
市側（総務部長、総務部次長兼人事課長）  
交渉内容：人事評価制度の運用状況、会計年度職員制度導入に向けた考え方など

#### 第4回交渉

日 時：令和元年5月23日（木） 18：32～18：37  
場 所：市役所4階 入札室  
参加者：組合側（執行委員長、副執行委員長 他4名）  
市側（総務部長、総務部次長兼人事課長）  
交渉内容：2019年夏季・一時金要求に対する回答

## 2. 交渉結果

組合要求事項	市側最終回答
1. 夏季一時金として、全職員に2.85か月プラス一律45,000円を支給すること。	1. 夏季一時金については、期末手当1.3か月、勤勉手当0.925か月の計2.225か月とする。
2. 人事評価制度は、職場支配・職場分断・職員間競争ではなく、人材育成・市民サービス向上を目的としたものにする。また、賃金・一時金反映は中止すること。	2・3 人事評価制度については、今後とも十分な労使協議を行い、一方的実施はしない。人材育成に資するため、必要な協議は十分に行っていくが、地方公務員法の規定に基づき、人事評価制度に関する実施要領のとおり、評価の処遇反映及び評価結果の活用を行っていく。
3. 人事評価制度の導入については、 ①係員については業績評価を中止すること。 ②公平・公正性の確保、客観性・合理性のある評価基準の確立、評価結果の詳細の本人への開示、部局単位での評価結果の公表を行うこと。 ③結果に対する苦情の申し出や修正等の権利保障を行うこと。 ④目標設定にあたっては、個人面談ではなく、職場会議を行うこと。 ⑤人事評価制度の見直しについての労使協議を実施すること。	
4. 一時金における職務・職階給などによる差別支給制度は撤廃し、全職員に一律大幅増額をすること。	4 期末・勤勉手当の役職者加算制度を廃止する考えはない。
5. 一時金は、勤勉手当を廃止し、すべて期末手当のみで支給すること。	5 勤勉手当を廃止する考えはない。
6. 再任用職員の一時金についても、職員と同様に支給すること。アルバイトの一時金を復活すること。	6 再任用職員の夏季一時金については、期末手当0.725か月、勤勉手当0.45か月の計1.175か月とする。臨時職員の一時金の復活については引き続き協議していく。
7. 育児休業中の職員に、一時金を全額支給すること。および、いかなる不利益扱いもしないこと。	7 育児休業中の職員の一時的金については、現行どおりとする。
8. 夏季一時金は、6月28日までに一括支給すること。	8 夏季一時金の支給日は、6月28日とする。

<p>9. 夏期特別休暇は8日に復元すること。</p>	<p>9 夏季特別休暇については、6日とする。取得については、昨年同様1日単位とする。なお、夏季期間中の半休等は年次休暇で対応していただきたい。</p>
<p>10. 臨時職員の勤務時間は、賃金是正をした上で職員と同一にすること。</p>	<p>10 臨時職員の勤務時間・賃金については、引き続き協議していく。</p>
<p>11. サービス残業をなくすこと。超過勤務を行った際には、適正な処理をすること。</p>	<p>11 サービス残業は違法であり、根絶するまで指導の徹底を図る。超過勤務の適正処理は当然のことであり、そのために必要なことは引き続き努力する。</p>
<p>12. 仕事に必要な人員補充を行うこと。そのために、9月統一試験日に合わせて職員採用試験を実施すること。</p>	<p>12 市民サービスを維持向上させるために、職員採用試験の実施や適切な人員配置に向け努力する</p>
<p>13. 日本国憲法を堅持し、国民主権・恒久平和・民主主義・基本的人権の尊重・地方自治等の日本国憲法の理念・原理を国民の暮らしに生かすこと。</p>	<p>13 現憲法を遵守していく姿勢に変わりはない。今後とも地方自治の本旨に基づいた行政運営に努める。</p>
	<p>※1 生活改善については、改善の必要性を認識し、秋闘、賃金確定時の中で具体的に実施できるよう引き続き努力する。</p> <p>※2 職場改善については、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員の心身の健康を守る立場から、管理職員も含め、超過勤務の実態を正しく把握し、あらゆる方策を通じて過重な超過勤務の解消に努めていく。</li> <li>○ 休暇については、5日以上計画的な年次有給休暇の取得及び夏季休暇の取得について、できる限りの手段を講じていきたい。</li> <li>○ 「(守口市版)働き方改革」を推進し、女性が働きやすい職場環境づくりを目指し取り組んでいく。</li> </ul>